

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月12日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）

【会社名】 S F P ダイニング株式会社

【英訳名】 SFP Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 誠

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区玉川二丁目21番1号

【電話番号】 03-5491-5201（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画・管理本部長 坂本 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区玉川二丁目21番1号

【電話番号】 03-5491-5869

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画・管理本部長 坂本 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期累計期間	第6期
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(千円)	17,747,892	14,076,098
経常利益	(千円)	1,737,789	1,564,735
四半期(当期)純利益	(千円)	953,969	918,891
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	6,652,067	6,640,175
発行済株式総数	(株)	29,289,000	29,218,000
純資産額	(千円)	19,365,552	18,650,759
総資産額	(千円)	24,859,680	23,434,418
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	32.60	31.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	32.14	31.01
1株当たり配当額	(円)	13.00	9.00
自己資本比率	(%)	77.9	79.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,544	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,661	1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	377	565
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,794	7,289

回次		第7期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 平成27年12月22日開催の第5回定時株主総会決議により、決算期末を9月30日から2月末日に変更しました。従って、第6期は平成27年10月1日から平成28年2月29日の5ヶ月間となっております。
5. 第6期は、決算期変更により第2四半期財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第6期第2四半期累計期間及び第6期第2四半期会計期間については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社は、平成28年2月期より決算期末を9月30日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日)と比較対象となる前第2四半期累計期間が存在しないため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善が進むなか、一部に弱さもみられましたが緩やかな回復基調が続きました。しかしながら円高・株安が進むと同時に、個人消費においては消費者マインドに足踏みもみられ、一方、海外においては中国を始めとするアジア諸国や資源国等の景気の後退が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、1人当たりの外食支出額の増加等により、業界全体の売上は8ヶ月連続して前年を上回って推移していたものの、今8月に至り、オリンピックや度重なる台風の影響から、前年を下回る結果となりました。当社が主として展開する居酒屋業態の市場動向は、店舗数減少に加え業界全体の需要を押し下げた前記マイナス要因もあり、当第2四半期会計期間末にて、平成24年4月以来53ヶ月連続の売上前年比減となっており、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中で当社は、さらなる企業価値向上を目指し、経営理念である「時流を先見した『こだわり』の限りなき追求」に基づき、主力業態である「磯丸水産」、好調な「鳥良商店」の店舗展開を引き続き積極的に進めるとともに、持株会社体制への移行を決定し、経営体制の一層の強化へ向けた準備を整えてまいりました。

鳥良事業部門においては、「磯丸水産」とともに当社業績をけん引する業態へと成長しつつある「鳥良商店」を新たに5店舗出店し、当第2四半期会計期間末現在の店舗数は46店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第2四半期累計期間の売上高は3,649百万円となりました。

鳥良事業部門においては、「磯丸水産」とともに当社業績をけん引する業態へと成長しつつある「鳥良商店」を新たに5店舗出店したほか、「磯丸水産」から1店舗の業態転換、1店舗の閉店により、当第2四半期会計期間末現在の店舗数は45店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第2四半期累計期間の売上高は3,649百万円となりました。

磯丸事業部門においては、当社主力業態として認知度、存在感が定着してまいりました「磯丸水産」を首都圏(繁華街、郊外、ビジネス街)、および関西・中京圏へ新たに直営23店舗、フランチャイズ1店舗を出店し、当第2四半期会計期間末現在の店舗数は直営142店舗、フランチャイズ4店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における当第2四半期累計期間の売上高は12,879百万円となりました。

磯丸事業部門においては、当社主力業態として認知度、存在感が定着してまいりました「磯丸水産」を首都圏(繁華街、郊外、ビジネス街)、および関西・中京圏へ新たに直営23店舗、フランチャイズ1店舗を出店し、1店舗を「鳥良商店」へ業態転換した結果、当第2四半期会計期間末現在の店舗数は直営142店舗、フランチャイズ4店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における当第2四半期累計期間の売上高は12,879百万円となりました。

その他部門におきましては、「きづなすし」を1店舗出店し、当第2四半期会計期間末現在の店舗数は14店舗となりました。その結果、その他部門における当第2四半期累計期間の売上高は1,219百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間において、閉鎖予定店舗に係る減損損失124百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の総店舗数は直営201店舗、フランチャイズ4店舗となり、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高17,747百万円、営業利益1,605百万円、経常利益1,737百万円、四半期純利益953百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ641百万円増加し、11,003百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,494百万円、有価証券が2,000百万円減少した一方、関係会社短期貸付金が6,000百万円増加したこと等によるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ784百万円増加し、13,856百万円となりました。これは主に、新規出店等による取得により有形固定資産が824百万円増加したこと等によるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ866百万円増加し、4,641百万円となりました。これは主に、買掛金が129百万円、未払法人税等が368百万円、賞与引当金が123百万円、その他流動負債が124百万円増加したこと等によるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ155百万円減少し、852百万円となりました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が72百万円、その他固定負債が105百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ714百万円増加し、19,365百万円となりました。これは主に、当第2四半期累計期間の四半期純利益953百万円の計上、新株予約権行使に伴う資本金と資本剰余金が23百万円増加となった一方、262百万円の配当を実施したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3,494百万円減少し、3,794百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、2,544百万円であります。主な要因は、税引前四半期純利益1,593百万円、減価償却費481百万円、のれん償却額136百万円等を計上する一方で、法人税等の支払額407百万円があったこと等によります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、5,661百万円であります。主な要因は有価証券の償還による収入が2,000百万円あった一方で、関係会社への貸付けによる支出が6,000百万円、新規出店のための有形固定資産の取得による支出が1,414百万円、敷金及び保証金の差入による支出が178百万円あったこと等によります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は、377百万円であります。主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入が23百万円あった一方で、配当金の支払いによる支出が264百万円、長期借入金の返済による支出が72百万円あったこと等によります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,289,000	29,289,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	29,289,000	29,289,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	6,000	29,289,000	1,005	6,652,067	1,005	7,713,567

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社株式会社クリエイト・ レストランツ・ホールディング ス	東京都品川区東五反田五丁目10番18号	19,634,300	67.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	226,300	0.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	212,600	0.73
三井食品株式会社	東京都中央区八重洲二丁目7番2号	210,000	0.72
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	210,000	0.72
株式会社ジャックル浦島屋	東京都八王子市元横山町三丁目7番14号	210,000	0.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	165,900	0.57
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	152,134	0.52
宝酒造株式会社	京都府京都市伏見区竹中町609番地	120,000	0.41
光行 康明	東京都世田谷区	119,100	0.41
計	-	21,260,334	72.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,286,600	292,866	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	29,289,000		
総株主の議決権		292,866	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第6期事業年度 新日本有限責任監査法人

第7期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間 有限責任監査法人トーマツ

### 3. 決算期変更について

当社は、平成27年12月22日開催の第5回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期末を9月30日から2月末日に変更しております。

従って、前事業年度は平成27年10月1日から平成28年2月29日までの5ヶ月間となっております。

これに伴い、平成28年2月期第2四半期財務諸表を作成していないため、前第2四半期累計期間については記載しておりません。

### 4. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,289,205	3,794,698
売掛金	252,858	276,218
有価証券	2,000,000	-
原材料及び貯蔵品	120,175	103,498
関係会社短期貸付金	-	6,000,000
その他	700,375	829,218
流動資産合計	10,362,614	11,003,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,491,782	9,594,784
減価償却累計額	3,004,580	3,314,080
建物(純額)	5,487,201	6,280,703
その他	2,014,802	2,383,039
減価償却累計額	1,045,392	1,215,129
その他(純額)	969,410	1,167,909
建設仮勘定	230,668	63,317
有形固定資産合計	6,687,280	7,511,930
無形固定資産		
のれん	1,936,958	1,800,232
その他	13,114	15,308
無形固定資産合計	1,950,072	1,815,540
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,659,430	3,818,085
その他	783,520	718,990
貸倒引当金	8,500	8,500
投資その他の資産合計	4,434,450	4,528,575
固定資産合計	13,071,803	13,856,046
資産合計	23,434,418	24,859,680

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	816,473	946,107
1年内返済予定の長期借入金	145,000	145,000
未払法人税等	474,722	843,192
賞与引当金	275,863	399,122
株主優待引当金	12,388	49,780
店舗閉鎖損失引当金	-	15,460
資産除去債務	3,685	71,276
その他	2,047,569	2,172,029
流動負債合計	3,775,703	4,641,969
固定負債		
長期借入金	206,250	133,750
退職給付引当金	142,428	154,340
役員退職慰労引当金	33,412	39,239
資産除去債務	77,239	81,241
その他	548,624	443,587
固定負債合計	1,007,955	852,158
負債合計	4,783,659	5,494,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640,175	6,652,067
資本剰余金	7,714,354	7,726,246
利益剰余金	4,296,282	4,987,290
自己株式	51	51
株主資本合計	18,650,759	19,365,552
純資産合計	18,650,759	19,365,552
負債純資産合計	23,434,418	24,859,680

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	17,747,892
売上原価	5,044,687
売上総利益	12,703,204
販売費及び一般管理費	1 11,098,021
営業利益	1,605,183
営業外収益	
受取利息	4,538
有価証券利息	288
受取賃貸料	15,672
協賛金収入	118,628
その他	3,829
営業外収益合計	142,957
営業外費用	
支払利息	4,325
その他	6,024
営業外費用合計	10,350
経常利益	1,737,789
特別損失	
固定資産除却損	689
減損損失	124,706
店舗閉鎖損失	3,731
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15,460
特別損失合計	144,588
税引前四半期純利益	1,593,201
法人税、住民税及び事業税	753,865
法人税等調整額	114,633
法人税等合計	639,231
四半期純利益	953,969

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：千円)
		当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益		1,593,201
減価償却費		481,413
減損損失		124,706
のれん償却額		136,726
賞与引当金の増減額(は減少)		123,259
株主優待引当金の増減額(は減少)		37,392
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)		15,460
退職給付引当金の増減額(は減少)		11,911
受取利息		4,826
支払利息		4,325
売上債権の増減額(は増加)		23,359
たな卸資産の増減額(は増加)		16,676
仕入債務の増減額(は減少)		129,633
その他		306,421
小計		2,952,942
利息及び配当金の受取額		3,885
利息の支払額		4,363
法人税等の支払額		407,468
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,544,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入		2,000,000
有形固定資産の取得による支出		1,414,997
貸付けによる支出		6,000,000
敷金及び保証金の差入による支出		178,263
その他		68,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,661,813
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出		72,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入		23,785
配当金の支払額		264,209
その他		64,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		377,689
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,494,507
現金及び現金同等物の期首残高		7,289,205
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,794,698

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,916千円減少し、法人税等調整額(貸方)が19,916千円減少しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
給与及び手当	1,718,641千円
雑給	2,881,879千円
地代家賃	2,111,058千円
退職給付費用	16,956千円
賞与引当金繰入額	399,122千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,827千円
株主優待引当金繰入額	60,969千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金	3,794,698千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	-千円
現金及び現金同等物	3,794,698千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	262,961	9.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	380,756	13.00	平成28年8月31日	平成28年11月17日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円60銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	953,969
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	953,969
普通株式の期中平均株式数(株)	29,264,350
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円14銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	416,267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会において、平成28年9月1日より持株会社体制に移行することを決議し、従来当社が行っていた店舗の飲食サービス及び商品提供業務の一部を、非連結子会社であるSFPオペレーションズ株式会社(平成28年9月1日付でSFP音響株式会社より商号変更)に委託することを決定しております。

この結果、当第2四半期会計期間まで非連結子会社であったSFPオペレーションズ株式会社の重要性が増す見込みであるため、第3四半期会計期間より連結財務諸表を作成し、連結範囲に含める予定であります。

1. 持株会社体制移行の目的

当社は従来、事業会社として外食店舗運営業務を行ってまいりましたが、事業持株会社体制に移行することにより、当社内外の機動的な企業再編・組織再編の推進、現在の事業を基盤とした新たな事業創出の促進、経営機能とコーポレートガバナンスの強化、を図ることによって経営体制を一層強化し、さらなる企業価値向上を目指します。

2. 連結子会社とする会社の名称および事業の内容、規模

- (商号) SFPオペレーションズ株式会社
- (所在地) 東京都世田谷区玉川二丁目21番1号
- (代表者) 代表取締役社長 野崎 哲也
- (事業内容) 飲食店の運営
- (資本金) 9,900千円

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月11日

SFPダイニング株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSFPダイニング株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第7期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、SFPダイニング株式会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成28年2月29日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年5月26日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。